

貸借対照表

(2019年 3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	659,439,589	流 動 負 債	41,617,993
現金及び預金	624,252,395	未 払 金	11,134,727
貯 蔵 品	428,074	未 払 法 人 税 等	4,549,100
未 収 入 金	32,711,580	未 払 消 費 税 等	2,333,200
立 替 金	12,820	未 払 税 金	256,900
前 払 費 用	2,034,720	預 り 金	16,562
固 定 資 産	3,571,534	損 保 預 り 金	15,414,628
有 形 固 定 資 産	225,228	未 払 費 用	1,084,042
建 物 附 属 設 備	183,946	賞 与 引 当 金	6,828,834
器 具 備 品	41,282	固 定 負 債	180,000
無 形 固 定 資 産	104,913	退 職 給 付 引 当 金	180,000
ソ フ ト ウ ェ ア	104,913	負 債 合 計	41,797,993
投 資 そ の 他 の 資 産	3,241,393	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	3,241,393	株 主 資 本	621,213,130
		資 本 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	591,213,130
		利 益 準 備 金	7,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	583,713,130
		新 規 事 業 積 立 金	6,040,828
		別 途 積 立 金	526,796,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	50,876,302
		純 資 産 合 計	621,213,130
資 産 合 計	663,011,123	負 債 ・ 純 資 産 合 計	663,011,123

損益計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

(単位 : 円)

科 目	金	額
手 数 料 収 入		164,329,624
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
人 件 費	90,753,484	
物 件 費	48,026,353	138,779,837
营 業 利 益		25,549,787
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,098	
雑 収 入	782,584	812,682
营 業 外 費 用		
雑 損 失	1,000	1,000
経 常 利 益		26,361,469
税 引 前 当 期 純 利 益		26,361,469
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	8,809,806	
法 人 税 等 調 整 額	△ 664,592	8,145,214
当 期 純 利 益		18,216,255

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

その他は、定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

親法人に対する債務

未払金	7,971,027円
-----	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	253,990円
--------	----------

器具備品	851,998円
------	----------

計	1,105,988円
---	------------

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

親法人との取引高

営業取引

68,914,686円

5 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度（非積立型）を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	- 円
退職給付費用	180,000 円
退職給付の支払額	- 円
退職給付引当金の期末残高	180,000 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	180,000 円
年金基金掛金	121,808 円
出向受入社員退職給付費用	1,900,000 円
共同管理部社員退職給付費用	850,000 円
	3,051,808 円

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額（2019年3月末日）	41,574,415,759 円
数理債務の額（2018年3月末日）	33,948,101,000 円
差引額	7,626,314,759 円

②制度全体に占める当組合の掛金割合（2019年3月末日）・・・0.00722%

③補足説明

数理債務の額は2018年3月末日時点、年金時価資産額は2019年3月末日時点に表示しているため1年のずれがあります。この時点で7,626,314,759円の差し引き額となっておりますが、数理債務の額は1年追加されるため、差し引き額は減少します。なお、2018年3月末日時点の繰越剰余金は、6,541,336,327円で過去勤務債務残高はありません。

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 460株

当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月8日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	1,150,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月7日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	1,150,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,313,609円
未払事業税	406,899円
未払費用	367,273円
その他	153,612円
繰延税金資産合計	3,241,393円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.88%
(調整)	
住民税均等割	0.68%
その他	△3.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.89%

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である未収入金は、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであります。事業債務である未払金、損保預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	624,252,395	624,252,395	-
2. 未収入金	32,711,580	32,711,580	-
3. 未払金	11,134,727	11,134,727	-
4. 損保預り金	15,414,628	15,414,628	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収入金、3. 未払金、4. 損保預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

9 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	パルシステム 共済生活 協同組合 連合会	被所有 直接60%	当社商品の販売	保険の販売	24,570	未払金	7,971,027
			当社業務の受委託	共同管理監査費等	28,409,241		
			社員の受入	社員の出向受入	40,480,875		
			役員の兼任				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,350,463円33銭
1株当たり当期純利益	39,600円55銭